

個人質疑発言通告一覧表

令和5年第4回市議会定例会

順序	発言者		答弁を求める者	
	氏名	会派名	市長 教育長	副市長 関係局長
1	合原ちひろ	市民連合		

発言の要旨

- 1 「第78号議案 令和5年度鹿児島市一般会計補正予算（第5号）」中、物価高騰対応重点支援給付金支給事業について
 - (1)本市における物価高騰の現状と市民生活への影響の分析
 - (2)対象世帯数
 - (3)本事業による効果

- 2 「第78号議案 令和5年度鹿児島市一般会計補正予算（第5号）」中、児童手当受給世帯への臨時給付金支給事業について
 - (1)本事業導入の背景と市長の思い
 - (2)児童1人当たり1万円とした考え方と根拠
 - (3)支給対象世帯数及び児童数
 - (4)物価高騰の影響を受ける全ての子育て世帯への支援を実施すべき

- 3 市の広報について
 - (1)広報紙「かごしま市民のひろば」について
 - ①令和5年度契約における作成経費・作成部数、配布経費・配布部数
 - ②配布に関するクレーム件数（3年度、4年度、5年度（11月末まで））
 - ③主なクレーム内容と原因分析、その後の対応
 - ④電子版の閲覧状況（3年度、4年度、5年度（11月末まで））と課題
 - (2)広報課所管のSNSアカウントのフォロワー数と使い分け及び課題
 - (3)今後の市の広報についての展望

- 4 おくやみコーナーについて
 - (1)死亡届受理件数、おくやみコーナー利用件数、利用率（令和5年4月から10月）
 - (2)おくやみコーナーにおける課題
 - (3)おくやみコーナーの事業費、内訳
 - (4)谷山支所へのおくやみコーナー設置の考え

- 5 チームオレンジ等認知症施策について
 - (1)認知症カフェについて
 - ①本市内の認知症カフェ数、主な運営主体（令和5年11月末時点）
 - ②認知症カフェ同士をつなぐ取組

(2) チームオレンジについて

- ① モデル事業の3チームの主な取組
- ② 現在のチームオレンジコーディネーター数、認知症地域支援推進員数と今後の展開
- ③ チームオレンジ同士をつなぐ取組
- ④ 町内会や校区の社会福祉協議会等地域との連携
- ⑤ チームオレンジ設置に向けての取組
- ⑥ チームオレンジと認知症等見守りメイトをつなぐ今後の取組

(3) 本人ミーティングについて

- ① 本人ミーティングに対する考え方
- ② 本市でも実施すべき

(4) 認知症高齢者等の行方不明対策について

- ① 高齢者見守り支援事業（位置情報サービス等の助成）の利用状況（5年11月末時点）
- ② かごしま市認知症おかえりサポートシステムの利用登録者数、協力サポーター数の推移（3年度末及び5年11月末時点）
- ③ QRコードや伝言板等を利用した新たなサービスに対する考え方
- ④ 本市の今後の取組

6 終活に関する取組等について（横須賀市と本市の取組）

- (1) 本市における孤独死数（令和2年度、3年度、4年度）
- (2) 本市における見守り活動に関する協力協定を結んでいる民間の事業者数及び事業者名
- (3) 見守り活動の結果、通報があった件数（2年度、3年度、4年度）
- (4) 通報の結果、孤独死を防げた具体例
- (5) 横須賀市のエンディングプラン・サポート事業に関連して
 - ① 孤独死をされた方への本市の対応
 - ② 本市の考え方
- (6) 横須賀市の終活情報登録伝達事業について
 - ① 本市の考え方
 - ② 導入への課題

7 こどもの未来応援条例の普及・啓発について

- (1) パンフレットについて
 - ① 当初の作成数（小学1・2・3年生向け、小学4・5・6年生向け、中学生・高校生向け）、増刷数及びその理由
 - ② 配布先
- (2) 保育園や幼稚園、市内の事業者、地域の方等に対する取組
- (3) こどもの未来応援条例に関する市民の声
- (4) 普及・啓発に関する今後の取組

8 ショートステイ里親について

- (1) 本市内の里親登録者数（養育里親、専門里親、養子縁組里親、親族里親）
- (2) ショートステイ里親制度とは
- (3) 県内のショートステイ里親導入自治体数
- (4) ショートステイ里親制度に対する本市の考え方

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	関 係 局 長
2	藺 田 裕 之	自 民 党 市 議 団		

発言の要旨

- 1 都市交流・都市間競争について
- (1) 国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数（直近の観光庁宿泊旅行統計調査）について
- ① 9月（第2次速報）における上位5か国の延べ宿泊者数（2019年同月比、前年同月比、シェア率）
 - ② 10月（第1次速報）における上位5か国の延べ宿泊者数
 - ③ 調査結果に係る当局の認識
- (2) 鹿児島県市長会海外研修視察について
- ① 市長が参加されなかった理由
 - ② 本市単独で台湾視察を行うという選択はなかったか、また計画はないか
 - ③ 次回の研修視察には参加されるのか
- (3) 市長は台湾に行かれたことがあるか、あればそのときの印象、なければ台湾への思い
- (4) 第16回かごしまアジア青少年芸術祭について
- ① 参加団体の選定・決定の経緯
 - ② 台湾のこれまでの参加実績回数
 - ③ 台湾の参加がなぜないのか
- (5) 台湾と姉妹・友好都市の現状について
- ① 直近の数、増加数、増加率（令和3年との比較）
 - ② 5年の本県自治体の新たな都市交流の自治体と提携形態
- (6) 本市の市民レベルでの国際化や交流推進（台湾の都市）の実績（5年）
- (7) 第14回アジア太平洋都市サミット運営等業務について
- ① 会員都市の選定・決定、開催都市の選定・決定の手続
 - ② 台湾の都市が会員でない理由
 - ③ 会員以外の都市の参加経緯、参加資格
 - ④ 第14回サミットにおいて台湾の都市を招待するのか
 - ⑤ 招待した都市への訪問計画
- (8) 下鶴市長の考える都市交流、都市間競争とは何か
- (9) 台湾の都市とのフレンドシップは現状維持か、深めていくのか
- 2 有事の際の国民保護について
- (1) 政府による各県への要請を受けて、県から市町村への要請はあったか
- (2) 台湾有事時の沖縄県の離島などからの避難における本市の果たす役割
- (3) 本市の国民保護法への取組について
- ① 本市の国民保護計画の策定状況及び主な内容
 - ② 令和5年1月の屋久島・口永良部島から本土への避難訓練（図上）の参加状況
 - ③ 6年1月の同訓練（図上・実働）に参加するのか
- (4) 現状の課題と今後の取組

3 桜島大規模噴火対策について

- (1) 広域避難計画策定について桜島以南4火山合同火山防災協議会で協議されたのか
- (2) 対面での火山防災協議会の開催と直接知事に対し広域避難計画の策定を要望する考え
- (3) 新幹線を利用した他県への避難計画の検討についての考え

4 今後のスポーツの振興について

- (1) 選手・指導者の雇用環境の整備
- (2) 施設整備の考え
- (3) 廃止する学校の施設利用

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	教 育 長
3	こじま 洋子	公 明 党	関 係 局 長	

発言の要旨

<p>1 視覚障がい者に配慮した情報提供における行政情報のアクセシビリティの向上について</p> <p>(1)本市の視覚障がい者数（令和4年度末）</p> <p>(2)日常生活用具給付事業における視覚障がい者用活字文書読み上げ装置及び音声ICタグレコーダの給付実績（2～4年度）</p> <p>(3)「鹿児島市言語としての手話への理解の促進及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例（仮称）」素案における基本理念及び各主体の責務と役割</p> <p>(4)第五次鹿児島市障害者計画に掲げる「情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実」について</p> <p>①基本的な考え方</p> <p>②視覚障がい者への文書送付における現状</p> <p>(5)音声コードを利用した取組について</p> <p>①燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会及び福岡市における音声コードを使用した取組内容（事例及び効果）</p> <p>②本市での導入についての考え方</p> <p>2 更年期ケアの推進について</p> <p>(1)女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023（女性版骨太の方針 2023）における企業健診に係る追加内容</p> <p>(2)厚労省の「更年期症状・障害に関する意識調査」（令和4年）について</p> <p>①更年期症状・更年期障害の定義</p> <p>②調査の目的</p> <p>③更年期障害の可能性があると考えている人の割合（男女別、年代別）</p> <p>④主観的な更年期症状による日常生活への影響（男女別、年代別）</p> <p>⑤更年期に関する知識や理解（男女別、年代別）について</p> <p>ア. 更年期に、女性ホルモンの減少による月経周期の乱れ、自律神経の乱れによって個人差はあるが、不調等が起きることについての認識</p> <p>イ. 男性にも更年期にまつわる不調があることについての認識</p> <p>⑥更年期に入る前に欲しい（欲しかった）情報</p> <p>(3)本市における市民への啓発及び相談体制</p> <p>(4)更年期に関する理解や治療の普及を促進する必要性についての考え方及び今後の取組</p> <p>3 森林資源の循環利用促進について</p> <p>(1)森林環境譲与税の活用について</p> <p>①全国における主な活用事例</p> <p>②本市の取組状況</p>
--

(2) ウッドスタート事業について

① 事業内容について

- ア. 財源
- イ. 利用材
- ウ. 贈呈品の内容
- エ. 対象者、予定数
- オ. 配布場所及び方法
- カ. 周知方法、スケジュール

② 新生児やその家族にヘキサゴンウッドブロック（六角積み木）を贈呈する同事業に対する市長の思い

4 不登校・長期欠席児童生徒への支援について

(1) 本市の小中学校における不登校児童生徒数の推移（平成30～令和4年度、小中学校別）

(2) 本市の学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合（平成30～令和4年度、小中学校別）

(3) 「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」（COCOLOプラン）を踏まえた本市の現状について

① 学校内における居場所づくりについて

- ア. 自分の学級以外の学校内での居場所
- イ. 学級以外の居場所を設置している学校数と利用している児童生徒数（小中学校別）
- ウ. 効果と課題
- エ. 効果と課題を踏まえた、児童生徒が安心して心を落ち着ける居場所としての校内教育支援センター設置についての考え

② 不登校の児童生徒の保護者への支援について

- ア. 本市の取組
- イ. 保護者同士の交流や意見交換ができる場の設定についての考え

(4) 病気や特性等による長期欠席児童生徒への対応について

- ① 長期欠席の要因にもなり得る病気や特性等に対する教職員、保護者等への周知方法
- ② 課題

(5) 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・長期欠席児童生徒への支援についての今後の取組

5 医療的ケア児受入体制検討事業について

(1) 事業内容及び進捗状況

(2) 保育所等における医療的ケア児受入に係るガイドラインを踏まえた対応等について

① 医療的ケア児の保育所等の利用相談等について

- ア. 同ガイドラインの概要
- イ. 本市の保育所等に通っている医療的ケア児の人数及びケアをしている看護職員数
- ウ. 保育所等の利用開始までの流れ
- エ. 利用相談ができる施設数
- オ. 相談者及び受入を検討している施設の声

②同ガイドラインに沿った本市の対応等について

ア. 本市の役割

イ. 主な相談内容

ウ. 本市の対応状況

(3)本市独自で同ガイドラインを作成し、医療的ケア児支援を開始された市長の思い

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	教 育 長
4	仮 屋 秀 一	自 民 党 市 議 団	関 係 局 長	

発言の要旨

- 1 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」に関連して
 - (1) 国体準備室を含む国体推進部における職員数の推移
 - (2) 職員のモチベーションの維持
 - (3) 競技スタッフとして従事した職員数、スタッフの声
 - (4) 本市での競技数、選手監督数、大会関係者数、観覧者数
 - (5) 円滑な運営のための取組、運営に対する声
 - (6) 両大会の経済波及効果と高めるための取組、訪れた方々の声
 - (7) 本大会全般（準備期間を含む）に対する総括

- 2 市単独土地改良事業並びに認定外道路及び法定外道路の整備に関する市民からの身近な要望に対する対応について
 - (1) 産業局、建設局の現状認識
 - (2) 事業化に至っていない件数と概算額、承諾書提出後最長で何年後の施工か
 - (3) 事業化に至らない理由、早急に対処することへの見解
 - (4) 事業課からの要望に対する財政当局の認識
 - (5) 早期事業化に向けての財政当局の見解

- 3 児童相談所について
 - (1) 現在の県の児童相談所の利用状況
 - (2) 比較検討に当たっての基本的な考え方
 - (3) 施設構成についての県農業試験場跡地の検討状況
 - (4) 利用者の利便性、交通アクセス、コスト、その他の課題についての比較評価のまとめ
 - (5) 早期設置に向けたスケジュールと市長の決意

- 4 建築行為に伴う後退用地について
 - (1) 当局間の連携と具体的な取組
 - (2) 具体的な取組による効果、課題
 - (3) 農道、里道における他都市の事例と現在の研究内容
 - (4) 今後の取組についての決意

- 5 吉野第二地区土地区画整理事業及びその関連事業について
 - (1) 稲荷川雨水貯留施設及び水路整備の進捗状況と課題
 - (2) 土地区画整理事業推進のための検討内容
 - (3) 吉野小学校付近の進捗状況と見通し
 - (4) 吉野第二地区の早期工事概成に向けた当局の見解とスケジュール

6 文化財保護に関して

- (1) 心岳寺参りの参道の管理状況
- (2) 平松神社の位置づけと関わり
- (3) 本市文化財の管理の在り方
- (4) 心岳寺跡地に対する具体的な要望について
 - ①線路下への空間設置
 - ②本来の参道の整備の必要性
 - ③簡易な橋の設置
- (5) 文化財として指定する意義と果たす役割、整備すべき事案の対応についての見解

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	関 係 局 長
5	園 山 え り	日 本 共 産 党		

発言の要旨

- 1 市長の政治姿勢について
 - (1)川内原発の 20 年延長を問う県民投票を審議する県議会臨時会で参考人は「県民投票は民主制を実現する手段として尊重すべきことは間違いない」、「県民投票は住民の意思を明らかにし全国、全世界に発信する意義がある」などと述べたが県民投票をする意義をどのように考えるのか。市長の見解

- 2 本人同意のない自衛隊への名簿提供について
 - (1)全国の取組状況について
 - ①名簿提供を行っている自治体数
 - ②住民基本台帳の閲覧をしている自治体数
 - ③どちらも拒否している自治体数
 - (2)個人情報保護審議会への報告について
 - ①11 月 10 日の個人情報保護審議会への報告内容
 - ②委員から出された意見
 - ③結果についての市民への周知
 - (3)今後の取組について
 - ①令和 6 年 1 月に自衛隊との覚書は改めて交わすのか。覚書についての考え方
 - ②新年度における対象者と除外申請のスケジュール
 - ③周知方法の改善や高校等との連携を

- 3 屋久島沖で墜落事故を起こした米空軍 CV-22 オスプレイをはじめ危険な米軍機の飛行について
 - (1)米軍の航空法違反の低空飛行訓練について
 - ①本市上空における低空飛行の目撃情報について
 - ア. 5 月 23 日の入佐町での低空飛行は米軍機だったのか。確認できた時期はいつか
 - イ. 今年度 6 月末までの低空飛行等の目撃情報の件数、米軍機だった件数とその割合
 - ウ. 速やかに明らかにするよう求めるべき
 - ②令和 3 年 7 月に新設された「防衛省地方協力局在日米軍協力課」の低空飛行訓練についての見解
 - ③低空飛行訓練を追認する防衛省に対する当局の見解
 - ④防衛省へ騒音測定器やカメラの設置を本市が直接求めることはできないのか
 - (2)オスプレイの墜落後の対応について
 - ①事故内容と原因。当日の飛行ルート。事故後、本市に連絡はあったのか
 - ②今回の墜落事故は 10 分早ければ本市に墜落した可能性もあると考える。当日の飛行ルートを明らかにし、連絡体制を求めるべきではないか
 - ③政府は「原因究明を明らかにするまでは飛行停止」を求めたのか
 - ④事故後のオスプレイの飛行状況

(3) 4年第2回定例会において本市上空を飛行するオスプレイを示し危険だと指摘したが、改めて本市上空における米軍機の飛行の常態化は危険ではないのか。本市上空を含む陸上を飛ばないように求めるべき

(4) 墜落事故の受け止めと少なくとも原因究明を明らかにするまでは飛行停止及び危険なオスプレイは全面的な撤去を求めるべき、市長の見解

4 市営住宅について

(1) 駐車場管理が管理組合から市へ変わることによる対応について

- ①管理組合で認めていた利用者が利用できなくなる場合があるのではないか。相談事例
- ②これまでの利用状況を十分に把握し対応するべき。当局の対応
- ③住民への周知と今後のスケジュール

(2) 長期にわたる空き家対策について

- ①市営住宅の空き家の状況と空き家解消の取組、課題
- ②県営住宅の空き家対策と実績、効果
- ③本市の今後の取組

5 交通局におけるバス路線の委託について

(1) 路線の委託の内容と目的

(2) 委託路線数と便数

(3) 令和3年度の委託路線が一部直営になった経緯、直営と比較し効果の影響はどうだったのか

(4) 4、5年度の委託状況

(5) 受託業者からの要望や相談と今後の対応

(6) 受託業者を圧迫していないものか。委託はやめて直営に戻すべきでは

6 草刈りに除草剤を散布することについて

(1) 除草剤の使用について

- ①除草剤を試験的に散布することに至った経緯
- ②散布場所
- ③除草剤の種類とグリホサートが含まれているか。安全性の認識
- ④市民への説明の有無

(2) 除草剤散布に対する住民の懸念について

①県道への除草剤散布について

ア. 県が散布している本市の主な場所

イ. 散布基準と県民への公表状況

②本市は少なくとも市民への説明と周知徹底を。市民の意見を広く聞く必要性はないか

(3) 健康被害の懸念が指摘されるグリホサートが含まれる除草剤の使用はやめるべき

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長 関 係 局 長	教 育 長
6	のぐち英一郎	にじとみどり		

発言の要旨

- 1 第78号議案（一般会計補正予算）の性被害防止強化に向けた安心・安全対策事業等に関連し、性教育について
 - (1)対象施設における職員と利用者と保護者を含む性被害防止研修の現状と課題
 - (2)性に関する指導における「歯止め規定」の効果と影響
 - (3)市教委における性に関する指導の課題認識

- 2 不適切保育防止等に関するガイドラインの実効性確保について
 - (1)抽象的な表現の分かりにくさなどを具体的に平易な文章として全ての関係者に周知する必要性の認識
 - (2)そのための保育士配置基準の改善について、4・5歳児は児童福祉法が制定されてこれまで75年間、基準が1回も改善がなく、30対1。現在、市が3歳児に適用している「3歳児配置改善加算」を考慮して4・5歳児の配置基準は4歳児で20対1、5歳児で25対1に今すぐ実現を
 - (3)国の後追い方式ばかりではなく、1歳児と2歳児がどちらも6対1という保育士配置基準もあって、かみつき・ひっかきが多いというこの年齢に特有の大変さに配慮して1歳児もせめて5対1に改善が急務ではないか
 - (4)認可外保育施設との待遇等における差異の詳細と同一労働に対する是正が急務と考えるが、市長の認識

- 3 八重山一帯の破壊（景観と三角点）について
 - (1)工事を含めた最新の改変想定面積（最近地元全ての地域コミュニティ協議会主催の企業説明での明言等を基に）
 - (2)三角点の保全
 - (3)本市の「かごしま自然百選」に選定されている景観資源等に対して市道上之丸中線中間点付近からの景観には、「景観資源はない」と準備書で評価していることへの本市見解
 - (4)同地点からの景観の破壊阻害に関して取りやめや変更などの知事意見について方法書と準備書でも重ねて指摘を受けているが、本市は事業者の不作為にどう認識を持つか
 - (5)「知事意見を無視」にも感じる事業者に市長は説明会の開催を要望する考えは
 - (6)地上権設定契約の状況と認識

- 4 新型コロナ後遺症の支援について
 - (1)お困りの実態把握と課題と支援の考え

- 5 いじめの重大事態について
 - (1)令和になってからのいじめの重大事態の件数とそれらのうち、最終報告が完了していない案件の数と調査期間及び終わっていない理由

- 6 指定管理者制度のアップデートについて
- (1) 維新ふるさと館の提案金額の評価の得点が0点となっているが、近年のありとあらゆる要素の価格高騰を率直に反映したものではないのか
 - (2) 公募をしながら応募が1者のみという状況は今回の議案を含めて、制度開始以来何回あるか
- 7 鹿児島市中心市街地活性化協議会のジェンダーバランスと世代構成に関連して
- (1) 同協議会のジェンダーバランスと世代構成の詳細
 - (2) 様々な外部の方が着任している本市の委員会・協議会・審議会等におけるジェンダーバランスや世代構成の実態、並びに同じ方が複数に所属あるいは何年も連続して務めている状況はそうしたジェンダーや世代の多様性反映にどのように有効なのか、実態は
- 8 本市の2万6,626人の氏名・生年月日・住所・健診結果（検査数値）等の要配慮個人情報を出した鹿児島県国民健康保険団体連合会の大会問題について
- (1) 同会が今月1日付で公表した再発防止策で事足りるのか、そもそも当然の事務作業が列挙されているだけではないのか、本当に再発は防止されるのか
 - (2) 同会が早急におわび文書を送付すると公表しているが、取組状況
 - (3) 再発防止に向けて本市ができること
- 9 すばらしいJ2昇格を決めた鹿児島ユナイテッドFCに関連して、今日のスタジアム構想について
- (1) 資材価格の14%値上がり等も報道される現下での建設費の試算
 - (2) J2さらには次を見据えるために、まずは残留継続を実現するための市長主導による具体的な努力が必要ではないか
 - (3) 今の盛り上がりを早期の整備に向けるためには、課題の大きな景観一等地以外で整備の検討をすべきではないか
 - (4) その一つとして、様々な価格高騰を踏まえて白波スタジアムをオール鹿児島としてしっかりと改修あるいは2030年までの耐用年数を勘案して現地での建て替えを改めて真剣に検討すべきではないか
- 10 椋鳩十氏の生誕地、長野県下伊那郡喬木村と密接に連携して生誕120周年を盛大に迎えることについて
- 11 条例制定を間近に控えて手話普及環境の現状と課題について（来年の全国手話通訳問題研究集会サマーフォーラムや再来年のデフリンピック機運向上と併せて）
- 12 ドローンの観光事業利用について
- (1) 錦江湾イルカ探しとおはら祭とサマーナイト大花火大会での利活用とユーチューブ等による発信についての見解

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	関 係 局 長
7	たてやま清隆	日本共産党		

発言の要旨

<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>(1) 国際人道法違反のイスラエルのガザ侵攻の停戦を求めることについての見解</p> <p>(2) 国に対して紙の健康保険証の存続を求めることについての見解</p> <p>2 物価高騰対策について</p> <p>(1) 国の補正予算（第1号）と物価高騰対策について</p> <p>① 同補正予算に占める「物価高から国民生活を守る」予算の割合と内容</p> <p>② 本市の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の「低所得世帯支援枠分」「推奨事業メニュー」の交付限度額と対応</p> <p>(2) 物価高騰対応重点支援給付金支給事業について</p> <p>① 令和5年5月補正（1世帯3万円）の給付実績の内訳及び執行残額とその対応</p> <p>② 同事業の補正予算額と内容及び事業終了までのスケジュール、1月から給付できない理由</p> <p>③ 繰越明許費を設定する理由と内容</p> <p>④ 同事業の執行残額への対応</p> <p>(3) 「切れ目のない物価高騰対策を求める要望書」について</p> <p>① 介護・福祉等の事業所に対し、LPガスに限定した理由とその他の物価高騰に対する対応</p> <p>② タクシー・運転代行業が支援対象から除外された理由と支援の必要性と対応</p> <p>③ 経営が逼迫している中小業者・個人事業者への個別の支援の必要性と対応</p> <p>④ 住民税非課税世帯以外の市民を対象にした物価高騰対策の必要性と対応</p> <p>(4) 国の所得税・住民税の定額減税について</p> <p>① 減税の内容と本市の対象数（推計）</p> <p>② 「定額減税の恩恵を受けられない方々」の内容と本市の対象数（推計）</p> <p>(5) 直接物価を引き下げる最も効果的な消費税減税に対する市長見解</p> <p>3 会計年度任用職員について</p> <p>(1) 令和5年5月2日、総務省自治行政局公務員部給与能率推進室長の通知内容と本市の対応</p> <p>(2) 条例改正による給与改定の影響について</p> <p>① 5年度の給料表の改定内容と影響額（本市全体）</p> <p>② 5年12月期の期末手当について</p> <p>ア. 改定内容と定年前再任用短時間勤務職員に準じた根拠</p> <p>イ. 本市全体の支給人数と影響額</p> <p>③ 6年度の勤勉手当の支給について</p> <p>ア. 支給の法的根拠と改定内容</p> <p>イ. 正規職員との比較とその理由</p>
--

(3) 雇用継続について

- ① 5年度、再度の任用を希望した全ての会計年度任用職員の雇用は継続されたのか
- ② 労働契約法第18条の「定めのない労働契約への転換」の内容
- ③ 現行の本市の公募によらない再度の任用の回数を見直すときではないか

(4) 市営バス運転士の処遇改善について

- ① 職員数と年代構成、勤続年数、嘱託職員としての勤務年数
- ② 現在の処遇内容と民間、他自治体との比較、その評価
- ③ 退職金の支給換算に際して、嘱託職員の勤務歴の評価の検討を
- ④ 人材確保のためにさらなる処遇改善の必要性に対する見解

4 国保行政について

(1) 県の国保財政安定化基金の活用について

- ① 県が市町村に示した同基金の活用方針の内容
- ② 国保県都市協議会の県への要望日と要望内容
- ③ 県国保運営連携会議の開催日と協議内容及びその結果

(2) 県から示された令和6年度仮算定の影響について

- ① 仮算定での同基金の活用の有無と県国保特会の主な収入支出の内容及び前年度比較とその要因
- ② 6年度の県1人当たり国保事業費納付金と5年度本算定との比較
- ③ 6年度の本市の国保事業費納付金額と5年度本算定との比較
- ④ 本市に示された標準保険料率に基づくモデルケース世帯の国保税の試算と現行税額との比較について
 - ア. 夫45歳（給与所得200万円）、妻42歳（所得無し）、子ども2人（小学生・中学生）の4人世帯の場合
 - イ. 年金所得100万円で65歳以上の高齢者夫婦の場合
- ⑤ 本算定に向けて国保事業費納付金の増減に対する本市の対応

(3) 国保行政に対して「市民の市政をつくる会」等から提出された要請内容と本市の見解

5 介護保険行政について

(1) 厚生労働省老健局介護保険計画課の事務連絡（令和5年10月17日）の検討状況について

- ① 「利用者負担の一定以上所得の範囲」に当たる本市の「後期高齢者の所得上位30%」の被保険者数（推計）とその割合
- ② 低所得者の保険料上昇の抑制と保険料の標準段階の多段階化の検討状況
- ③ 社会保障審議会介護保険部会の意見書に記載されている「制度見直し」の検討状況
- ④ 「基金残高と繰越金が相当程度積み上がっている保険者」は「第9期の保険料上昇の抑制に充当」とあり、本市の4年度末の介護給付費準備基金残高と保険料上昇抑制に対する本市の見解

(2) 介護保険料の基準額を据え置いた第8期介護保険事業計画について

- ① 当初予算に対する被保険者数の推移と保険料収入増の要因
- ② 当初予算に対する保険給付費等の推移と支出減の要因
- ③ 介護給付費準備基金からの繰入れの推移とその要因及び5年度末の同基金残高見込み

(3) 第9期介護保険料（6年度～8年度）について

- ①第9期の第1号被保険者数の推計
- ②第1号被保険者1人当たりの介護給付費準備基金残高の予算上の推計（5年度末）
- ③同基金残高を活用することで介護保険料の引下げと据置きは可能
- (4)「市民の市政をつくる会」等から提出された高齢者福祉・介護保険行政に関する署名数と要請内容及び市の見解

6 火山噴火に関する特別警報の緊急速報メールについて

- (1) 気象庁の配信終了後の本市の対応
- (2) 本市が考える緊急速報メールの理想的な配信内容
- (3) 衆議院災害対策特別委員会での質疑内容と本市の見解について
 - ①「今年2月と10月に打合せを行うなど、鹿児島市へ技術的な支援を実施」の内容
 - ②気象庁のXMLデータの内容と課題
 - ③「噴火警報のデータ構成の変更には関係機関の御理解と長い準備期間が必要」への見解
- (4) 気象庁の現行システムによる市民への避難情報の影響と課題
- (5) 関係機関（他自治体・報道機関等）及びさらなる国への要請を強化すべき

7 動物愛護行政について

- (1) 「公共のドッグラン施設」がある中核市の数
- (2) 本市の犬の登録数及び狂犬病予防注射の接種状況と課題
- (3) 動物愛護に関するアンケート調査について
 - ①調査対象と方法及び実施時期
 - ②ドッグランに関する調査の内容
 - ③調査結果の報告時期
- (4) 「人と動物が共生する社会の実現」に向けて、「公共のドッグラン施設」に関する市民要望も議論に加えることになるのか

8 喜入地域の課題について

- (1) 民間に譲渡する「養護老人ホーム市立喜入園」について
 - ①民間譲渡に伴う会計年度任用職員の雇用継続の方針
 - ②喜入地域在住の会計年度任用職員への対応
- (2) 八幡温泉保養館について
 - ①高齢者の浴室利用者数の比較（平成27年度・令和元年度・4年度）及び減少の要因
 - ②館内の食堂閉鎖後の利用者への影響と本市の今後の対応
- (3) 生見海水浴場について
 - ①今夏の利用状況と海浜の大雨後のくぼ地の利用者への影響
 - ②本市の応急対応と管理者である国・県の見解
 - ③国・県と協議を重ね、来年度に向けて抜本的な対策を講じるべき

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長 関 係 局 長	教 育 長
8	西 洋 介	自 民 党 市 議 団		

発言の要旨

<p>1 「全国学力・学習状況調査」について</p> <p>(1) 令和4年度の調査結果を踏まえた5年度の具体的な取組内容</p> <p>(2) 5年度の調査の概要について</p> <p>①目的</p> <p>②実施学年・実施学校数・実施児童生徒数</p> <p>③内容</p> <p>(3) 5年度の調査結果について</p> <p>①5年度の結果</p> <p>②結果分析による本市の傾向と課題</p> <p>(4) 学力向上に向けた今後の取組</p> <p>2 いじめ問題について</p> <p>(1) いじめの定義の変遷といじめ防止対策推進法における規定の趣旨</p> <p>(2) 本市のいじめの認知件数の推移（小中学校別、令和2年度から4年度）と状況への見解</p> <p>(3) 教育委員会及び学校の取組</p> <p>(4) 「いじめの解消」の要件と解消率の比較（小中学校別、3年度と4年度）</p> <p>(5) 教育委員会の今後の取組</p> <p>3 不登校について</p> <p>(1) 不登校の定義</p> <p>(2) 本市の不登校児童生徒数の推移（小中学校別、令和2年度から4年度）と状況への見解</p> <p>(3) 不登校児童生徒を含む長期欠席児童生徒への教育委員会及び学校の取組と支援に対する課題</p> <p>(4) 「校内教育支援センター」設置及びICT活用に対する考え並びにその他課題解決に向けての取組</p> <p>4 災害時における自家用車等による避難について</p> <p>(1) 現状の避難について</p> <p>①避難に至るまでの流れ</p> <p>②避難場所までの移動方法</p> <p>(2) 校庭の災害時の駐車場及び送迎停車場利用について</p> <p>①校庭を含めた学校施設を避難所等として利用するための法的根拠とその手続</p> <p>②高齢者や避難行動要支援者等による駐車場及び送迎停車場としての利用について</p> <p>ア. 可否</p> <p>イ. 運用に関しての事前協議</p>
--

5 児童家庭相談援助及び児童相談行政について

(1) 児童虐待防止について

- ①本市の児童虐待の相談件数及び認定件数（令和2年度から4年度）
- ②増加の原因と必要な対策
- ③これまで及び本年度の取組
- ④今後の取組

(2) 児童相談所設置について

- ①「鹿児島市児童相談所2つの候補地の比較検討状況」について
 - ア. 概要
 - イ. 住民への周知
- ②設置場所の決定はいつか
- ③設置に向けた手続等の予定

6 認可外保育施設に対する不適切保育の指導について

- (1) 法的根拠
- (2) 「鹿児島市保育所等における不適切保育防止等に関するガイドライン」の活用
- (3) 今後の課題

7 こども医療費（県内医療機関等窓口での保険診療による一部負担金の現物給付方式の対象拡充）について

- (1) 県の動向
- (2) 対象が拡充された場合に本市が求められる手続や対応及びその準備状況
- (3) 今後の課題

8 性感染症について

- (1) 梅毒の発生届出件数（令和2年から5年）
- (2) 増加理由
- (3) 検査を受ける方法、検査内容
- (4) 感染が分かった場合の対応
- (5) 治療方法
- (6) 検査費用の無償化など今後の取組

9 冷水町における土砂崩れについて

- (1) 土砂崩れの概要
- (2) 県と市による協議及び合同調査の状況
- (3) 復旧及び整備までの今後のスケジュールと課題

10 夏陰公園の桜について

- (1) 夏陰公園の歴史（整備時期、概要）
- (2) 桜の現状と課題
- (3) 今後の植え替えの見通し

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長 関 係 局 長	教 育 長
9	ま っ お 晴 代	社 民 立 憲		

発言の要旨

<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>(1) 否決された川内原発 20 年延長の是非を問う県民投票条例についての見解</p> <p>(2) イスラエルのガザ地区への攻撃に対する見解</p> <p>2 安定ヨウ素剤の事前配布について</p> <p>(1) 令和 4 年度の本市での受け取り状況（対象者数、申請者数、配布人数）</p> <p>(2) 申請者数と配布人数が少ない原因</p> <p>(3) 事前配布をしているいわき市の状況</p> <p>(4) 事前配布をするべき</p> <p>3 オスプレイの事故について</p> <p>(1) 屋久島沖での事故についての状況の把握（防衛省からの連絡、事故機の飛行ルート）</p> <p>(2) オスプレイを含めたアメリカ軍機、自衛隊機の飛行ルートの把握</p> <p>(3) 今回の事故について原因と飛行ルートを含めた情報公開を防衛省に求め、市民に対して開示すべき</p> <p>(4) 市民の安心と安全のための今後の対応</p> <p>4 子どもたちをめぐる諸課題について</p> <p>(1) 本市での子どもへの性犯罪数と再犯率</p> <p>(2) 日本版DBSについて</p> <p>① 日本版DBSとは何か（背景、目的、期待される効果）</p> <p>② 国の有識者会議における主な意見</p> <p>③ 予測される課題と本市の現時点での受け止め</p> <p>(3) 児童福祉施設等における安心・安全対策事業について</p> <p>① 背景と目的</p> <p>② 本市児童福祉施設等での性的被害を含めた虐待件数（直近 3 年）</p> <p>③ 保護者や本人へのカメラ設置等の情報共有方法</p> <p>④ 事件や事故が起こった際の本市の対応</p> <p>⑤ ガイドラインや要綱などの基準を定めるべき</p> <p>(4) 障害児通所支援事業所安心・安全対策支援補助金について</p> <p>① 背景と目的</p> <p>② 障害児通所支援事業所での虐待認定件数とそのうち性的虐待認定件数（直近 3 年）</p> <p>③ 療育等の実践記録等について確認要請の件数</p> <p>④ 保護者や本人へのカメラ設置等の情報共有方法</p> <p>⑤ 事件や事故が起こった際の本市の対応</p> <p>⑥ ガイドラインや要綱などの基準を定めるべき</p>

(5) 児童虐待問題について

① 本市独自の児童相談所について

- ア. 候補地の偏在性の課題における北部地域への対応についての考え
- イ. 支所や保健センターで相談対応等を行う場合について
 - a. プライバシーの確保方法
 - b. 相談員の資格や条件等
 - c. 人材確保のため有資格者を増やすべきではないか
- ウ. 土地価格の考え方
- エ. 海上保安庁の宿舎建設についての状況把握
- オ. プライバシーの確保等について海上保安庁や県と情報共有や連携をするべきではないか、見解

② 児童虐待防止対策研修事業について

- ア. 事業の概要と目的（事業内容、実施主体、補助基準額、補助率）
- イ. 令和6年度から創設される子ども家庭支援センターの統括支援員の役割と本市の対応

(6) ヤングケアラーについて

① 相談窓口寄せられた相談件数と主な内容及び本市の対応

② ヤングケアラー支援について

- ア. 県の支援体制（内容、対象、人数）
- イ. 本市の支援体制（内容、対象、人数）
- ウ. 相談窓口と支援の周知方法
- エ. ヤングケアラー支援に対する国の動向と本市の対応

③ 支援体制の拡充を図るべき

5 奨学金について

- (1) 本市の奨学金制度の種類、利用者数の推移と背景
- (2) 他都市での給付型奨学金制度の実施状況
- (3) ふるさと納税を活用している自治体数と奨学金の利用状況
- (4) ふるさと納税を活用した給付型奨学金の検討状況
- (5) 本市独自の給付型奨学金の創設をするべき

6 おはら祭について

(1) 踊り連について

- ① 公募方法及び参加方法
- ② 参加団体、企業、参加者の規定、条件等の有無
- ③ 参加の決定について、選定方法と通知方法

(2) 世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の参加について

- ① 関係省庁連絡会議で示された旧統一教会によるとされる被害に関する直近の相談件数と本市での被害に関する令和4年度の相談件数
- ② 過去5年の参加案内の方法と参加状況
- ③ 4年度及び5年度における事前協議の有無

(3) 参加について市長の認識と今後の考え方

7 防犯灯について

- (1) 町内会管理の防犯灯の数とLED化の割合（令和4年度）
- (2) 新設及び取替えに係る主な補助の金額と設定の根拠
- (3) 共架式の取替えについての補助利用灯数（4年度）
- (4) 町内会についての現状認識
- (5) 補助の拡大について検討するべき、見解

8 田上小学校周辺面的整備調査検討事業（土地区画整理事業）について

- (1) 進捗状況
- (2) 今後の課題と対応

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長 関 係 局 長	教 育 長
10	大 園 た つ や	日 本 共 産 党		

発言の要旨

- 1 多機能複合型スタジアムについて
 - (1) 「スタジアム整備推進に関する要望書」についての受け止め
 - (2) ゾーニングとして余地を残したとはいえ、具体的に建設できるようになるには何が必要か
 - (3) ペDESTリアンデッキの設置や港湾施設の移転費用など全体の整備費の見込み
 - (4) 要望書の「関係者から丁寧に意見を聞く」ことについての見解

- 2 学校給食費無償化について
 - (1) 物価高騰に係る学校給食費支援補助金のその後について
 - ①改めて事業の考え方
 - ②12月以降も補助できた小中学校の数（12月一部、12月全部、1月一部）
 - ③市民からの反応と補助金の効果についての認識
 - ④補助の期間がそれぞれになることでの公平性についての見解
 - ⑤12月、1月を全部補助した場合の試算
 - ⑥国の補助金と組み替えた就学援助の給食費を活用して可能な限り給食費を補助すべき
 - (2) 学校給食費無償化の動向について
 - ①概算要求等、国の給食費無償化に向けての動向
 - ②本市での学校給食費無償化への課題
 - ③都道府県が学校給食費の負担軽減のために自治体に支援している事例
 - ④県への本市の要望内容
 - ⑤学校給食費無償化に向けての本市の考え方

- 3 児童虐待防止対策について
 - (1) 本市の児童虐待の現状について
 - ①直近の国・県・市の児童虐待相談件数と認定件数
 - ②国・県・市の種別ごとの件数と特徴
 - ③「こども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第19次報告）」における地方公共団体への提言の概要と本市の対応
 - (2) 市独自の児童相談所設置について
 - ①「2つの候補地の比較検討状況」の結果と特徴
 - ②第19次報告での提言や国の概算要求で求められている機能を確保できるのか
 - ③一刻も早い設置が求められていることへの見解と今後の具体的なスケジュール
 - (3) 子ども見守り強化事業について
 - ①国の概算要求での内容
 - ②現在、事業に取り組む団体数と対象世帯数及び予算との比較

- ③物価高騰によるお弁当や支給品への影響と対策
- ④事業の実施団体、対象世帯を広げるための取組と課題について
 - ア. 子ども食堂の実施団体以外にも広げる取組と効果
 - イ. 対象世帯への周知と情報共有の取組
- ⑤概算要求を受けての本市の対応とさらなる充実への見解

4 不登校対策について

- (1) 令和4年度の不登校となっている児童生徒数
- (2) 増加傾向にある不登校の要因と課題認識
- (3) 概算要求における国の不登校対策の内容と本市の対応
- (4) フリースクール等への支援について
 - ①フリースクール等との連携による出席扱いについての考え方
 - ②出席扱いの要件及び留意事項
 - ③フリースクール等との連携状況（過去3年間・小中学校別）について
 - ア. フリースクール等を利用している児童生徒数及び出席扱いした数
 - イ. フリースクール等を利用している児童生徒が在籍している学校数及び出席扱いした学校数
 - ウ. 児童生徒が利用しているフリースクール等の施設数
 - ④連携の増加についての認識とさらなる連携強化についての考え方
 - ⑤フリースクール等へ行政が支援することについての課題

5 「第74号議案 公の施設の指定管理者の指定に関する件（市営住宅等）」における市営住宅駐車場使用料の新設の問題点について

- (1) 10月25日の市民団体、駐車場管理組合との協議で寄せられた声
- (2) 議案の内容と「共同施設を含む」の意味
- (3) 市営住宅駐車場の管理について
 - ①管理の方法及び再委託先の事務と役割
 - ②想定している1台当たりの委託料
 - ③各駐車場管理組合の意向の状況
 - ④駐車場管理組合が引き受けなかった場合の対応
 - ⑤他の中核市での管理の状況
 - ⑥これまでの管理方法との違いで想定される課題
- (4) 駐車場使用料について
 - ①駐車場使用料の徴収の主体及び徴収後の取扱い
 - ②指定管理者募集要綱における駐車場日常点検業務等の費用
 - ③駐車場使用料は必要最低限の金額に設定すべき
- (5) 多額の使用料を徴収しながら僅かな委託料で管理組合がしていた柔軟な対応ができない管理方法は「適切な管理」と言えるのか。見解

6 太陽光発電の普及促進の課題について

(1) 鹿児島市と九州電力との連携協定について

① 連携協定の内容

② 出力制御の抑制、原発からの依存を少なくしていくことについて触れたのか。見解

(2) 経済産業省「再生可能エネルギーの出力制御の抑制に向けて」について

① 議論の概要

② 各電力会社の出力制御率と制御電力量の見通し

③ 九州電力の出力制御率と制御電力量の特徴及び要因についての当局の認識

④ 供給面での火力・水力・原子力発電の対策

⑤ 「再エネ出力制御対策パッケージ」の内容と今後の本市の対応

(3) 国や県、九電にも原発への依存を少なくし、再生可能エネルギーの普及促進を図るよう求めるべき。
見解

7 明和小中一貫校の検討について

(1) 明和小中一貫校についてのこれまでの経過

(2) 明和中学校の統廃合の方針の有無

(3) 地元住民の合意について

① 教育委員会としての「合意」の考え方

② 地域住民の「理解度」との関係

③ 合意形成のための教育委員会の取組

(4) 現時点で小中一貫校のメリットとデメリットは

(5) 当事者である児童生徒がこの問題について考え、意見表明できる機会を設けてはどうか

8 吉野地域のまちづくりについて

(1) 「第64号議案 工事請負契約締結の件（吉野小校舎増築等）」について

① 議案の内容（教室数、仕様、事業費、スケジュール）

② 物価高騰による影響

③ 教育委員会が考える吉野小学校のピーク時の児童数・教室数

④ 仮設校舎解消の見込み

⑤ 工事に当たっての配慮

(2) これまでの吉野地域の過大規模校に対する取組

(3) 今後も児童生徒の増加などを踏まえて対応すべき

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	教 育 長
11	大 園 盛 仁	にじとみどり	関 係 局 長	

発言の要旨

- 1 本庁舎における駐輪場の現状と課題に関して
 - (1)各駐輪場における日頃の自転車とバイクのおおよその利用件数
 - (2)現在の駐輪場の駐輪状況への評価
 - (3)駐輪場に関し市民から寄せられた苦情・要望
 - (4)自転車とバイクが一緒ではバイクが止めにくいとの声や自転車の割り込みでバイクが傷つけられたりミラーが曲がったりするケースがあると仄聞しているが、この声は承知しているのか
 - (5)苦情・要望等を受けてこれまで講じた対策
 - (6)マイナンバー特設会場開設に伴い西別館に設けた臨時駐輪場は、そのまま引き続き市民も利用できるよう確保してほしいと足の悪い方や高齢者の声があるが、今後の対応
 - (7)自転車とバイクの置き場を分けることはできないものか、今後の対応

- 2 本庁内の各部署や本庁の代表電話、サンサンコールかごしまの電話対応の現状と課題に関して
 - (1)本庁の代表電話回線がつながりにくい現状を把握しているか
 - (2)本庁内の各部署を含め過去3年間で市民から寄せられた電話の受付に関する苦情件数と改善した事柄
 - (3)本庁の代表電話とサンサンコールかごしまの役割と所管課、受付時間、回線数、交換手の作業場所
 - (4)それぞれの電話受付の委託先と過去3年間の取扱件数、委託額
 - (5)電話回線がフル活動していないとの声があるが委託先に改善を要望したことがあるのか、改善内容と今後の対応、課題
 - (6)電話の受付対応には市民の厳しい視線が注がれており委託先や各部署においてもこれまで以上に懇切・丁寧な対応に努めるべきと考えるが、今後の指導と対応への考え方

- 3 草牟田町の国道3号沿いにあった公衆トイレの撤去に関して
 - (1)撤去に至った背景と理由
 - (2)この施設の年間に要する経費と1日の利用者数
 - (3)朝夕を問わず甲突川沿いを散策され利用している市民や車で通行する方々に利用されている実態は把握していたものか
 - (4)市民に喜ばれ利用されてきたこの施設を一時的に廃止してよいものか、市民サービスの後退になるとの認識はどうか
 - (5)この施設の撤去について、市民にはどのような方法で周知したものか
 - (6)環境保全課が所管する公衆トイレは他に何か所あるものか
 - (7)このような施設の廃止・撤去については、事前に市民にアンケートや周知を行うなど慎重な対応が必要ではないか、今後の対応

- 4 都市計画の線引きによる現状と課題等に関して（農業政策や小学校の課題、かごしま移住支援・プロモーション事業の現状等を含む）
- (1)平成 16 年以來の鹿児島市市街化調整区域における住宅建築等に関する条例施行による緩和策と 28 年度の見直しの内容、結果を踏まえての評価
 - (2)緩和策により住宅建設が集中した地区では小中学校の児童生徒の増加に伴う校舎の増築により国や本市に多大な財政負担をもたらしており、条例施行後早期に起こり得る問題点を把握すべきであった。条例の見直しは遅かったのではないのか
 - (3)同じ農村でも中山間地と平地や台地ではその立地環境が異なり開発費に大きな差異が生じるため中山間地には開発業者が進出してこないことへの認識
 - (4)住宅建設が集中した地区とそうでなかった地区とが市街化調整区域における住宅建築等に関する条例において同じ取扱いでよいものか
 - (5)かごしま移住支援・プロモーション事業について令和 3 年以來、3 年間の当初予算額と移住世帯数の推移、事業開始以降の地域別の移住世帯数の合計、移住先が最も多い地域の要因、分析
 - (6)同事業により本市の市街化調整区域に移住者があったものか、あればその地区名
 - (7)小山田町と犬迫町、皆与志町における過去 30 年間ににおける 10 年ごとの人口、農家戸数、農業従事者数の推移とそれぞれの 10 年、20 年後の予測数、現在の農業従事者の平均年齢
 - (8)小山田小と犬迫小、皆与志小の過去 30 年間ににおける 10 年ごとの児童数の推移と直近 5 年間の特認校制度等による年度ごとの校区外児童数
 - (9)農地が耕作放棄地に追い込まれ山林と化している散々な農村の実態から適正な制限の下に土地の合理的な利用が図られていると言えるのか、都市計画法第 2 条にある農林漁業との健全な調和を図るとした法の理念との整合性
 - (10)急激な人口減少が進みながら調査した時点ごとの比較でその人口の減少幅に大きな変化が見られないとする当局の見解はどうか、人口減の現象は実質的な数字で判断すべきではないのか
 - (11)人口減の中、土地利用がままならず農業従事者の高齢化や若者の農業従事者が育たないまま農村が衰退し農家戸数や農地の減少により、地域の絆が弱まり地域の活力が失われ住民に疎外感をもたらす実態があるが、線引きを廃止することで乱開発のおそれがあるとして前例踏襲主義の業務を遂行したままでよいものか、住民の要望に沿って線引き廃止に果敢に挑戦することも必要ではないのか
 - (12)過去、線引きは、住民の要望では廃止できないとの答弁を頂いているがその根拠と住民自治との整合性
 - (13)社会情勢が大きく変化し過疎化が進行している中で前例踏襲主義の都市計画を推し進めて持続可能な農村集落が構築できるのか、住民の身近な行政として市民意見や市民生活に寄り添う姿勢が現在、問われているのではないのか
 - (14)平成 16 年の条例施行による緩和策の結果が示すように平地や台地ならいざ知らず中山間地で乱開発は起こり得ず適度な開発も必要との認識を持つべきではないのか
 - (15)過疎化が進む中山間地区では、公益性の面から地域や経済の活性化になり本市の税収増にもつながることから線引きを廃止し地域住民が生活する中で心から誇りと喜びを感じられるような農村を構築すべきではないか

5 鹿児島市の市道脇における雑草伐採の現状と課題に関して

- (1) 市道脇雑草伐採に係る市民からの要望、苦情等の件数と主な内容
- (2) 令和3年以降の3か年における市道脇における雑草伐採の年間予算額の推移
- (3) 市道脇の雑草の伐採を2回から1回に変更した方針を市民に周知したのか、周知方法
- (4) 年2回伐採していた昨年までと比較し現在の1回伐採との相違点
- (5) 雑草伐採の2回当時は道路脇の縁石から土手下1メートルまで伐採していたが1回に変更した今回は僅か20～30センチメートルまでしか伐採していないが、その理由
- (6) 同じ路線の市道において雑な雑草の伐採が見受けられ雑草の成長が早い箇所がある実態を把握しているか、作業の管理、指導等の現状
- (7) なぜ主要な交差点に面した道路脇の市有地伐採は行わなかったのか
- (8) 交差点沿いの市有地は見通しの観点からも最低でも雑草を伐採して管理すべき、今後の対応

6 鹿児島市内の道路における横断歩道や中央線、道路沿いの白線が消失または消えかかっている現状と課題に関して

- (1) 市内の横断歩道や中央線、道路沿いの白線が消失または消えかかっている現状に対する市民からの要望等の件数
- (2) 市内の道路で白線の消失が原因による交通事故の件数
- (3) 白線維持は安全・安心な道路交通に対する行政の基本的政策と考えるが認識は
- (4) 市道の白線が不明瞭では本市が国道、県道の白線に関し積極的に要望できないことが推測されるため率先して白線維持に努めるべき
- (5) 予算がないとの声を聞くが安全・安心な市民生活を守る上で予算不足が理由になるのか
- (6) 市債を活用してでも予算を確保し市民生活を守るために安心して交通できるよう白線維持は行政として最低限の役割ではないのか、今後の対応

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	教 育 長
12	平 山 哲	自 民 党 市 議 団	市 立 病 院 長	関 係 局 長

発言の要旨

- 1 財政調整基金と市債管理基金について
 - (1) 両基金の過去5年間の推移
 - (2) 最も基金額が多かった年度と金額・理由
 - (3) 最も基金額が少なかった年度と金額・理由
 - (4) 両基金の適正な積立金額と今後の両基金に対する考え、取組

- 2 鹿児島ユナイテッドFCのJ2昇格と多機能複合型スタジアム建設及び建設事業基金について
 - (1) 建設事業基金の過去5年間の推移
 - (2) 最も基金額が多かった年度と金額・理由
 - (3) 最も基金額が少なかった年度と金額・理由
 - (4) 適正な積立金額と今後の基金に対する考え、取組
 - (5) 鹿児島ユナイテッドFCのJ2昇格の状況と感想
 - (6) J2昇格後のスタジアム建設条件、今後の取組
 - (7) J1昇格の条件、昇格に対する思い
 - (8) 早急なスタジアム建設のための候補地を市内全域を対象とすることへの考え
 - (9) 多機能複合型スタジアム建設を目指した今後の建設事業基金活用の考え

- 3 債権放棄について
 - (1) 債権放棄の定義と過去5年間の傾向
 - (2) 令和4年度における建設局の住宅使用料消滅時効件数と金額・主な内容
 - (3) 4年度における市立病院医業未収金の最も高額な債権額と内容、放棄までの経緯と今後の取組
 - (4) 4年度における水道局の水道料金について
 - ①最も高額な債権額と内容、放棄までの経緯と今後の取組
 - ②水道料金債権放棄の調停年月約7年間、32期の理由

- 4 「第66号議案 鹿児島市立学校条例一部改正の件」について
 - (1) 鹿児島市立桜島学校設立までの経緯と今後の取組
 - (2) 桜島地域の各校の児童生徒数のピーク時の年度と人数
 - (3) 開校後のスクールバス運行の登校時の取組・課題
 - (4) 児童生徒の下校時のスクールバス運行の考え・対応
 - (5) 現在の自転車通学の生徒数と桜島学校開校後の予想数
 - (6) スクールバス利用予想数と利用料金の考え

- 5 「第67号議案 鹿児島市冒険ランドいおうじま条例廃止の件」について
- (1) 冒険ランドいおうじまの設置目的
 - (2) 平成17年度から令和元年度までの利用実績（平均・最大・最小）
 - (3) 2年度から4年度の利用実績（平均・最大・最小）
 - (4) 平成16年7月27日開所日からの利用促進対策
 - (5) 当初建設予定の沖小島用地取得金額と断念した理由
 - (6) 海を隔てた三島村の硫黄島に建設するに至った理由
 - (7) 悪天候等の際、フェリー利用が困難になることは考えなかったのか
- 6 桜島の害虫駆除について
- (1) 桜島地域の平成16年前後の松くい虫被害量と事業費の推移・取組
 - (2) 桜島地域の現在の被害状況と過去5年間の事業費の推移
 - (3) 今後の被害拡大防止対策への取組と考え
 - (4) 溶岩道路沿いの松の木撤去の考え、今後の取組
- 7 桜島火山爆発総合防災訓練について
- (1) 今年度初めての試みであるBLEタグ等の使用状況
 - (2) ヘルメットのバーコードについて
 - ① 児童生徒のヘルメットへのバーコード貼付け状況
 - ② ヘルメットのバーコード情報の内容
 - ③ バーコード情報に新たに血液型・緊急連絡先を取り入れる考え
 - ④ 一般住民へのバーコード情報の活用
- 8 燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会について
- (1) 本市の各種競技状況と参加者数
 - (2) 経済波及効果等
 - (3) 選手等関係者の宿泊所不足問題への対策
 - (4) 宿泊所不足における利用料金値上げの実態
 - (5) 選手・監督限定入浴券の配布状況と利用実績
 - (6) 選手・監督に対する無料入浴券への今後の考え
- 9 高齢者福祉対策について
- (1) すこやか入浴事業について
 - ① 現状と課題・利用促進対策
 - ② 来年度の利用回数36回への考え
 - ③ 現在の浴場組合との協定料金状況
 - ④ 値上げ後の自己負担据置きへの考え
 - (2) ひとり暮らし高齢者等安心通報システムについて
 - ① 状況
 - ② 令和4年度における通報件数と対応状況・効果事例と今後の取組

10 船舶事業について

- (1) 過去5年間の桜島フェリー輸送量及び運航収益の推移
- (2) 健全な経営に向けた考えと今後の取組
- (3) 運賃引上げの考え・取組
- (4) 繁忙期でのフェリーの待ち時間の状況
- (5) 令和5年11月の車両長時間待機発生事例と原因
- (6) 各種競技大会の事前把握とドック請負契約期間の調整

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	関 係 局 長
13	向 江 か ほ り	社 民 立 憲		

発言の要旨

- 1 市長の政治姿勢について
 - (1) 児童虐待防止について
 - ①本市の児童虐待に対する市長の認識
 - ②これまでの取組とその評価及び課題
 - ③市長としてオレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンの中でどのような取組をされたのか
 - ④今後の考え方
 - (2) 令和5年10月2日に行われた、市長と公共交通事業者等との意見交換会で市長が「市がリーダーシップをとって取り組みたい」との発言をされたが、今後どのような取組をしていくのか
- 2 新規就農者呼び込みについて
 - (1) 新規就農者の推移とその評価
 - (2) 本市の課題
 - (3) 他都市の取組と評価
 - (4) 新規就農者におけるオンラインの相談状況とその評価
 - (5) 新規就農者に向けての移住支援等とタグを組んだPRサイトを設けてはどうか
- 3 短期入所生活援助（ショートステイ）事業と夜間養護等（トワイライト）事業について
 - (1) 事業の趣旨と目的
 - (2) 過去3年間の利用者数と傾向
 - (3) 当局の評価とその理由
 - (4) 利用できない場合の対応
 - (5) 多様な子育てに対応できるよう、県に拡充を要望すべき
- 4 ひとり親世帯の支援について
 - (1) こども家庭庁の就業環境整備支援事業について
 - ①事業の概要と目的
 - ②期待される効果
 - ③本市でも取り組んではどうか
 - (2) こども家庭庁のひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業について
 - ①事業の背景と目的
 - ②事業の概要とスキーム
 - ③実施主体と国の補助
 - ④本市が実施した際に期待される効果
 - ⑤情報の提供を充実し、制度を周知するためにAIチャットボットを導入してはどうか

5 次世代自動車等普及促進事業補助金について

- (1) 車両別実績
- (2) 直近のCO₂削減効果
- (3) 予算を使い切った時期とその要因
- (4) 今後は多くの市民に対応できるようにすべきであるが、見解を

6 個人情報の漏えい等について

- (1) 個人情報漏えい等が市民と行政に与える影響
- (2) 本市の情報漏えい等の現状について
 - ① これまでの個人情報の漏えい等件数（市職員・委託業者等）
 - ② 近年の傾向
 - ③ 漏えい等した主な個人情報
 - ④ これまでの対象人数と一度の漏えい等で一番多い対象人数
 - ⑤ 漏えい等の主な要因
 - ⑥ 漏えい等先からさらに情報が拡散するような二次被害の件数
 - ⑦ 漏えい等した情報が悪用されたケースはないか
- (3) 漏えい等が発生した際の対応状況
- (4) 個人情報等を記載した書類等を紛失した件数とその対応
- (5) 漏えい等防止の取組状況・評価・課題
- (6) 漏えい等防止のための研修や指導について
 - ① そもそも浸透しているのか、守られているのかについての認識と根拠
 - ② 守らせる側と守る側の意思疎通は図られているのか
 - ③ 漏えい等防止のための研修などが職員の負担になっていないか
- (7) 業務フローや様式の見直し、デジタル化を含めた幅広い検討をすべき

7 上町地域の課題について

- (1) 都市計画道路「催馬楽坂線」について
 - ① 整備の進捗状況
 - ② III期区間の整備と見通し
 - ③ 今後のスケジュール
- (2) 辻ヶ丘団地バス停付近の交差点について
 - ① 道路改良の進捗状況
 - ② 今後のスケジュール